

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	17,694,153	18,290,633	実質収支比率	4.3	0.9					
						首都	×	歳出総額	17,139,095	18,067,615	経常収支比率	85.1	90.6					
						近畿	×	歳入歳出差引	555,058	223,018	(※1)	(88.8)	(94.0)					
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	126,744	138,521	標準財政規模	9,928,915	9,556,552					
人口	令和2年国調(人)	17,763	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	428,314	84,497	財政力指数	0.35	0.35						
	平成27年国調(人)	18,918			山振	○	単年度収支	343,817	8,803	公債費負担比率	19.4	21.4						
	増減率(%)	-6.1			低開発	×	積立金	44,401	39,342	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	17,797	第1次	令和2年国調	1,521	平成27年国調	1,799	積立金取崩し額	0	100,000	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	17,332							実質単年度収支	388,218	-51,855	連結実質赤字比率	-	-				
	令03.01.01(人)	18,244	第2次		16.2		18.2	基準財政収入額	2,915,360	3,003,023	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	17,668			2,850		2,840	基準財政需要額	8,769,030	8,450,413								
	増減率(%)	-2.5	第3次		30.4		28.7	標準税収入額等	3,652,230	3,773,570								
	うち日本人(%)	-1.9			4,996		5,250	経常経費充当一般財源等	8,635,498	8,639,471								
面積(km ²)	646.20			53.3		53.1	歳入一般財源等	11,628,950	11,003,281									
人口密度(人/km ²)	27																	
世帯数(世帯)	7,677																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,089,270	14,846,000							
	市区町村長	1	7,300		一般職員	244	807,152	3,308	うち公的資金	7,124,048	7,462,518							
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	58	173,420	2,990	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,935,581	10,573,374							
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,574,540	2,160,374							
	議会議長	1	2,930		教育公務員	3	11,946	3,982	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	10	2,210		合計	247	819,098	3,316	積立金現在高	1,163,993	1,119,592							
					ラスパイレス指数					減債基金	233,303	117,219						
										その他特定目的基金	1,466,650	1,119,487						
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	電気事業特別会計	(11)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	芸北ブラモーション							
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	北広島町農林建公社							
		(5)	介護保険特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(13)	芸北広域環境施設組合	(17)	どんぐり財団							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	広島県市町総合事務組合	(18)	どんぐり村							
										(19)	さんさん市							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,890,781	16.3	2,890,781	29.7	普通税	2,887,306	99.9	-	
地方譲与税	279,865	1.6	279,865	2.9	法定普通税	2,887,306	99.9	-	
利子割交付金	1,863	0.0	1,863	0.0	市町村民税	927,667	32.1	-	
配当割交付金	11,825	0.1	11,825	0.1	個人均等割	33,075	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,844	0.1	12,844	0.1	所得割	705,061	24.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,019	2.3	-	
地方消費税交付金	464,989	2.6	464,989	4.8	法人税割	122,512	4.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,343	0.1	17,343	0.2	固定資産税	1,748,384	60.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,746,814	60.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,632	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	125,623	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	28,104	0.2	28,104	0.3	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	47,531	0.3	47,531	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	103,440	0.6	103,440	1.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,615	0.1	9,615	0.1	目的税	3,475	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	8,765	0.0	8,765	0.1	法定目的税	3,475	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,358	0.0	1,358	0.0	入湯税	3,475	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	83,702	0.5	83,702	0.9	事業所税	-	-	-	
地方交付税	6,512,573	36.8	5,853,670	60.2	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	5,853,670	33.1	5,853,670	60.2	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	658,903	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	10,371,158	58.6	9,712,255	99.9	合計	2,890,781	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,401	0.0	3,401	0.0					
分担金・負担金	39,307	0.2	-	-					
使用料	496,226	2.8	-	-					
手数料	14,320	0.1	488	0.0					
国庫支出金	2,781,193	15.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,878,786	10.6	-	-					
財産収入	49,485	0.3	3,547	0.0					
寄附金	155,885	0.9	-	-					
繰入金	65,338	0.4	-	-					
繰越金	223,018	1.3	-	-					
諸収入	140,221	0.8	530	0.0					
地方債	1,475,815	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	423,015	2.4	-	-					
歳入合計	17,694,153	100.0	9,720,221	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,256	0.5	-	80,256	
総務費	3,840,393	22.4	1,046,855	2,197,142	
民生費	4,009,122	23.4	48,702	1,926,159	
衛生費	1,151,354	6.7	9,560	901,406	
労働費	6,115	0.0	-	57	
農林水産業費	1,692,981	9.9	287,741	906,016	
商工費	385,568	2.2	44,754	313,755	
土木費	1,255,122	7.3	237,967	805,224	
消防費	655,088	3.8	67,826	570,364	
教育費	1,142,802	6.7	164,586	934,981	
災害復旧費	625,923	3.7	-	182,135	
公債費	2,294,371	13.4	-	2,256,397	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,139,095	100.0	1,907,991	11,073,892	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,189,220	41.9	5,284,096	5,105,987	50.3
人件費	2,551,327	14.9	2,419,560	2,243,246	22.1
うち職員給	1,599,661	9.3	1,488,027	-	-
扶助費	2,343,522	13.7	608,139	606,344	6.0
公債費	2,294,371	13.4	2,256,397	2,256,397	22.2
元利償還金	2,294,371	13.4	2,256,397	2,256,397	22.2
うち元金	2,232,545	13.0	2,194,571	2,194,571	21.6
うち利子	61,826	0.4	61,826	61,826	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,415,961	43.3	5,203,819	3,529,511	34.8
物件費	2,344,471	13.7	1,506,920	1,282,764	12.6
維持補修費	498,312	2.9	304,578	267,801	2.6
補助費等	2,198,548	12.8	1,578,465	711,723	7.0
うち一部事務組合負担金	186,845	1.1	186,845	169,508	1.7
繰出金	1,787,685	10.4	1,623,155	1,267,083	12.5
積立金	568,705	3.3	186,361	-	-
投資・出資金・貸付金	18,240	0.1	4,340	140	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,533,914	14.8	585,977	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,907,991	11.1	403,842	-	-
うち補助	1,355,656	7.9	281,027	-	-
うち単独	397,350	2.3	114,781	-	-
災害復旧事業費	625,923	3.7	182,135	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,139,095	100.0	11,073,892	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, and local debt. Total income is 17,694 and total expenditure is 17,139.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and left-side income. Total income is 669 and total expenditure is 5,662.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and left-side income. Total income is 9,868.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sector with columns for name, operating surplus, net assets, contribution from the entity, contribution to the entity, loan from the entity, and debt from the entity. Total operating surplus is 80.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing debt service burden and future liability status with multiple columns for fiscal year, interest rate, and liability amounts. Includes sub-tables for debt service ratio and future liability ratio.

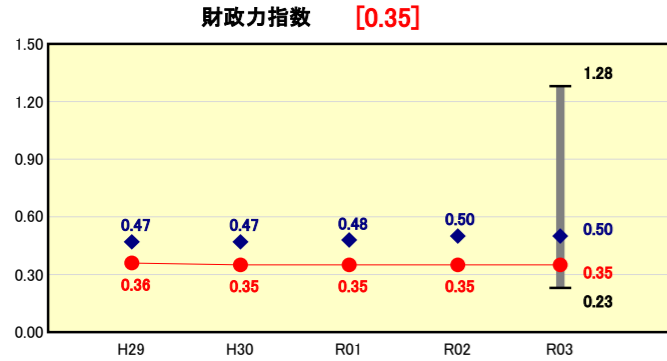
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,797人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,332人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	17,694,153	千円	将来負担比率	57.3%
歳出総額	17,139,095	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	428,314	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	9,928,915	千円		
地方債現在高	14,089,270	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

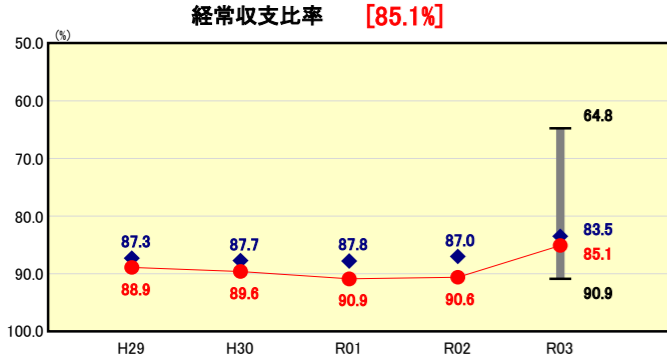
財政力



財政力指数の分析欄

税収は最も多かった平成29年度と比べるとコロナ禍の影響等により微減しているものの、指数は横ばいで推移している。類似団体と比較すると平均を下回る状況が続いており、財政基盤が弱いことがうかがえる。本町は中山間地域に位置し、広大な面積であり、高齢化率(令和3年度末39.5%)も全国平均を上回る厳しい状況であるが、第4次北広島町行政改革大綱に基づき、歳出抑制・削減、定員の適正化、歳入確保の強化に取り組み、財政の健全化を図る。

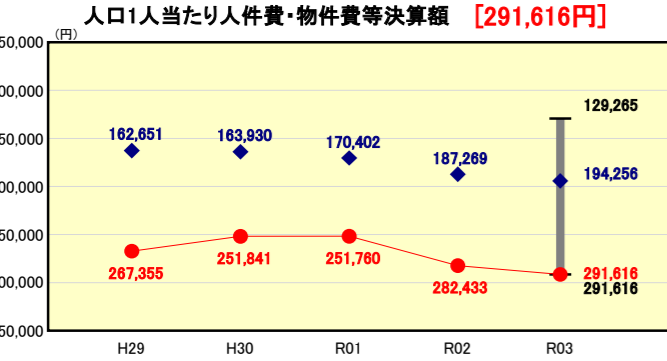
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常一般財源である地方交付税及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増により、5.5ポイント改善したが、依然として類似団体の平均を上回っている。改善要因である新型コロナウイルス対策関連の交付金等は、今後減少すると推察される。公債費は今後も減少していく見込みであるが、類似団体と比較して極めて高い状況であるため、引き続き起債抑制により公債費の縮減に努める。

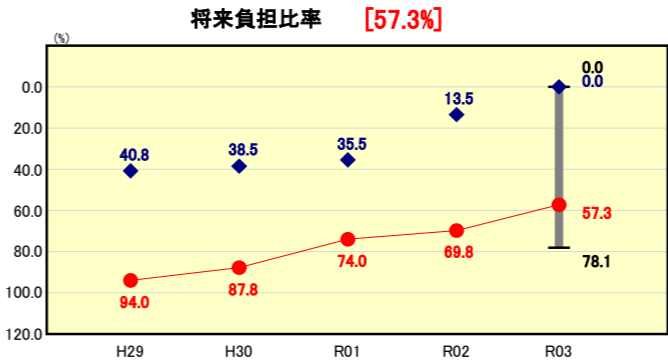
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から9,173円の増加となった主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種関連費用の皆増による物件費の増が挙げられる。人件費は減少傾向ではあるが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

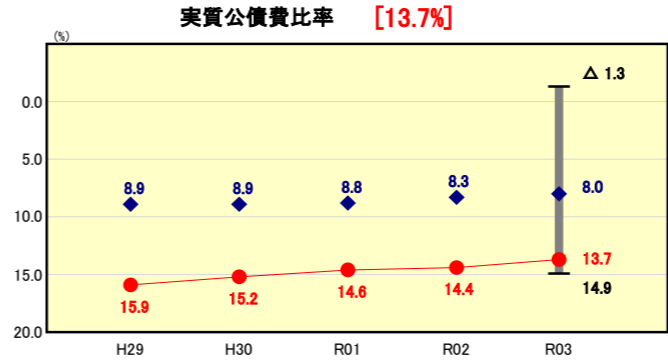
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高と公営企業債等繰入見込額の減少により、比率は前年度より12.5%減少した。類似団体の平均を下回っている状況であり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組む一方、基金積立により充当可能基金残高を増加させ、将来負担の軽減を図る。

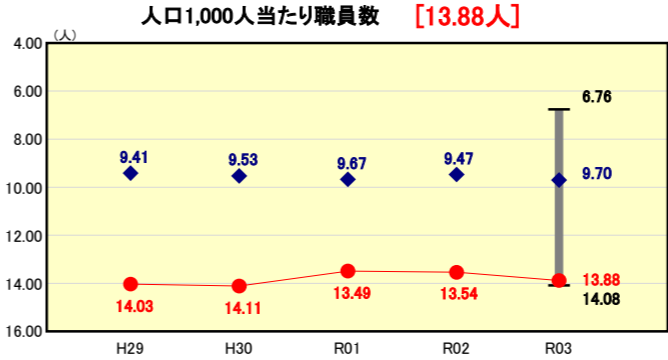
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

標準財政規模の増加に加え、地方債の元利償還金(準元利償還金を含む)の減少により0.7%減少した。経年で見ると改善傾向にあるものの、依然として類似団体内で低い位置にある。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、今後もしばらくはこの影響が続くと見込まれる。地方債発行の要因である投資的事業の抑制・平準化に取り組むことで、将来の数値の改善を図る。

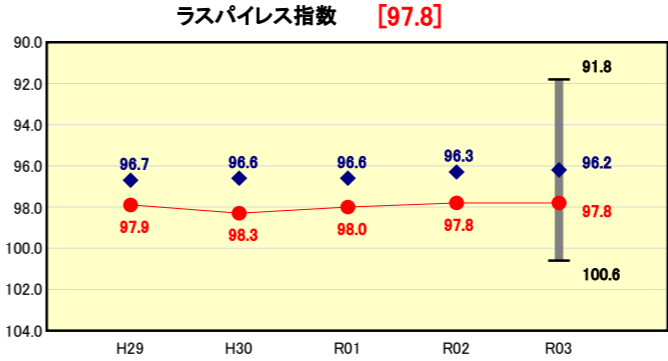
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口が減少したことにより、数値が前年度から増加している。これまで北広島町行政改革大綱に基づき定員の適正化に取り組んできたが、人口自体の減少が影響し、横ばい傾向である。類似団体の平均と比べて極めて多い状況であり、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

類似団体の平均に近づいているものの、差が詰まらない状況である。引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

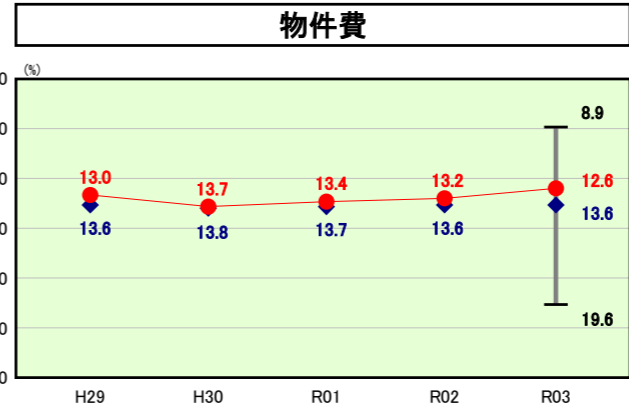
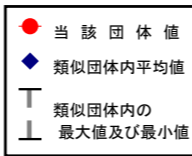
令和3年度

広島県北広島町

経常収支比率の分析

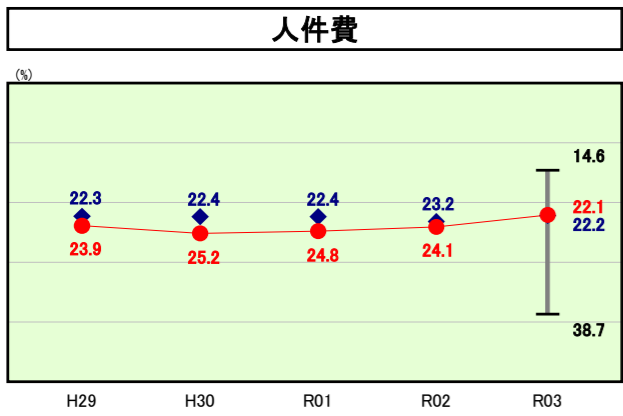
人口	17,797	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,332	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	17,694,153	千円	将来負担比率	57.3	%
歳出総額	17,139,095	千円			
実質収支	428,314	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	9,928,915	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
地方債現在高	14,089,270	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



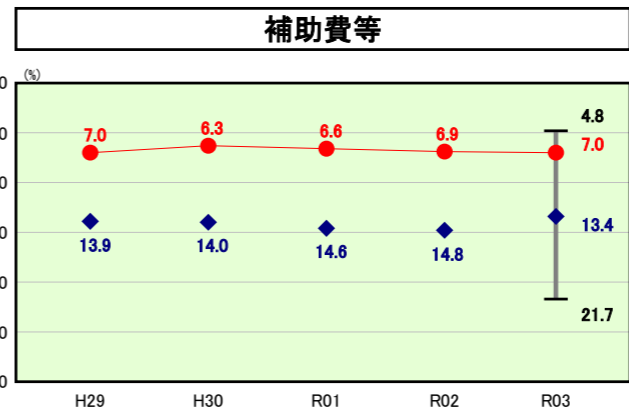
物件費の分析欄

類似団体の平均よりやや低い数値で推移している。基幹系業務のクラウド化による総務費の高止まり等の影響もあり、横ばいの状況が続いている。
 全国平均・県平均より比率は低い状況であるが、引き続き事務費等の削減に努める。



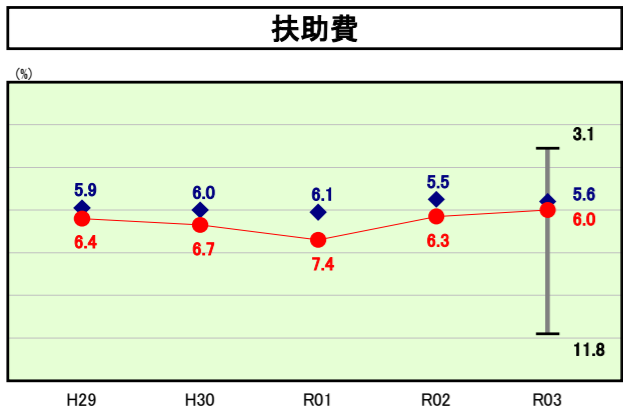
人件費の分析欄

人件費決算額の減少傾向に加え、分母である歳出総額の増加から、比率は類似団体平均を下回った。
 しかし、常備消防を直営していることや、町面積が中国地方一広く支所・出張所を配置していることから職員数が多い。
 今後も第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化や時間外勤務の削減に取り組み、人件費の削減に努める。



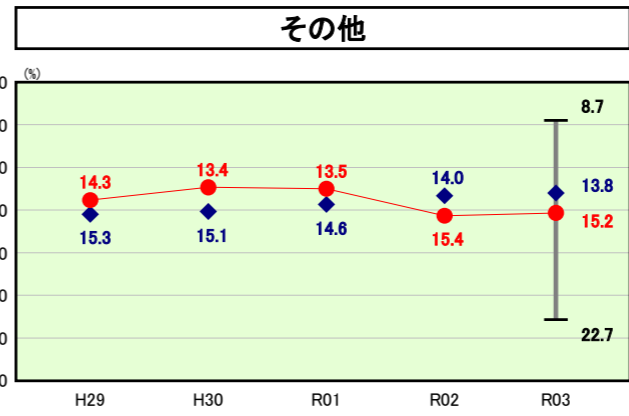
補助費等の分析欄

当比率は全国平均・県平均や類似団体平均と比べ経常的に低くなっており、類似団体内順位も2位となっている。
 これは本町が常備消防を直営していることが要因である。



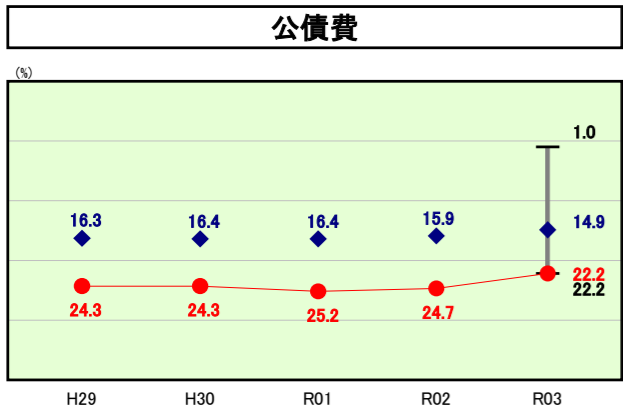
扶助費の分析欄

社会福祉費を除き、単独事業にかかる一般財源が減少したことにより、比率は前年度から0.3%減少となったが、依然として類似団体平均より高い状況である。
 今後も必要性を検討し、見直しを進めながら効果的な事業の推進に努める。



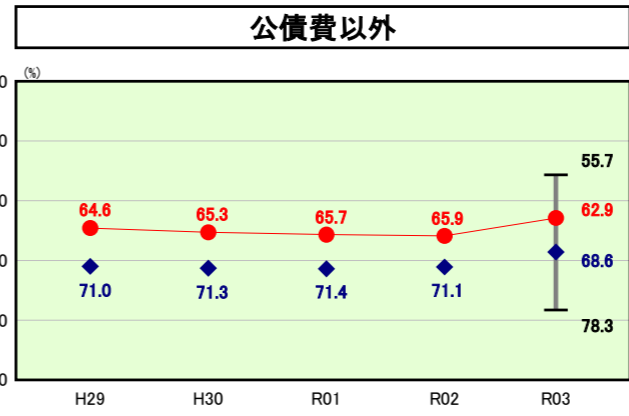
その他の分析欄

類似団体の平均を上回る結果となった。これは町が管理する道路の除雪費(維持補修費)による影響と推察される。
 今後も公共施設の老朽化問題などから維持補修費の増傾向が続くと考えられることから、北広島町公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や施設の集約化等により総数を削減し、経費抑制に努める。



公債費の分析欄

大規模な投資的事業を行ってきた影響等により、地方債償還額が高額で推移しており、類似団体内でも最下位という状況である。
 引き続き投資的事業の抑制・平準化により公債費の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

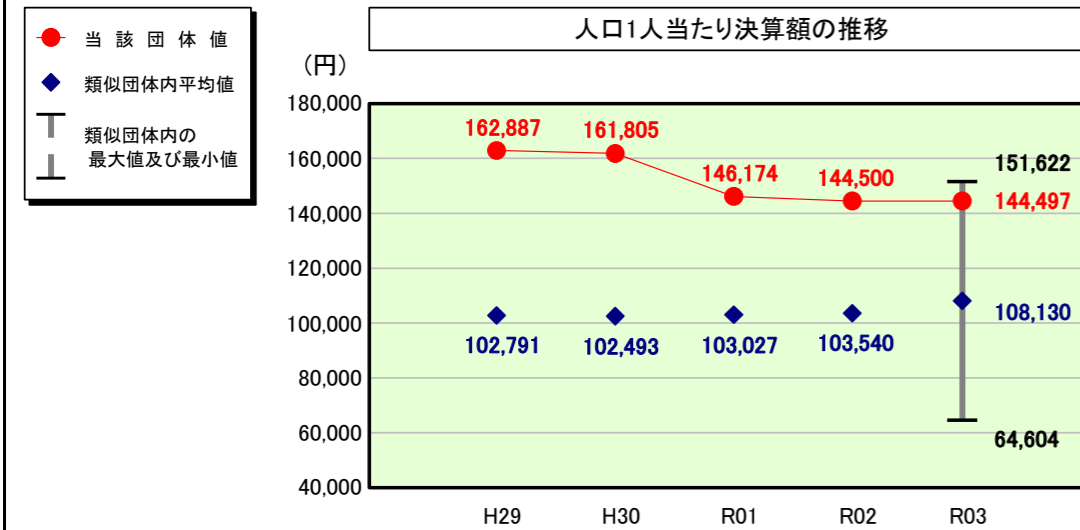
前年度から3ポイント減少し良化した。これは、経常一般財源である地方交付税等の増が影響している。
 類似団体の平均より比率は低いが、本町の経常収支比率は依然として高い状況が続いていることから、引き続き財政健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

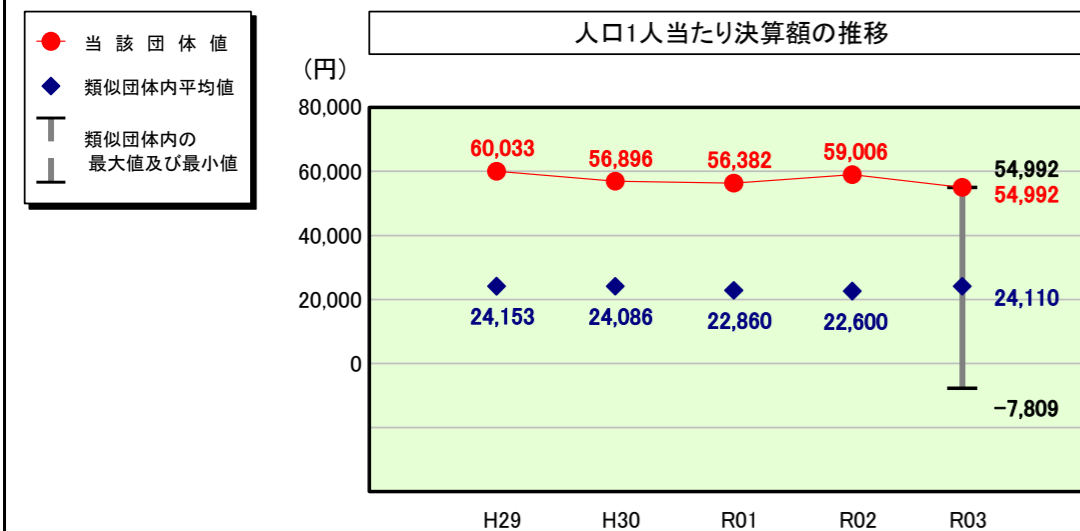
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,551,327	143,357	97,040	47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	29,034	1,631	11,799	▲86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	727	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,459	10,983	3,250	237.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,248	-
▲退職金	▲204,215	▲11,475	▲6,934	65.5
合計	2,571,605	144,497	108,130	33.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.88	9.70	4.18
ラスパイレス指数	97.8	96.2	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

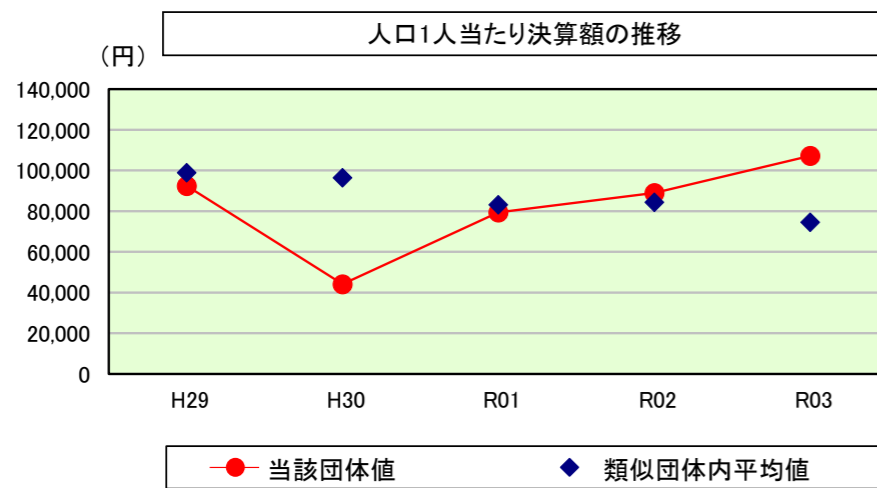


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,358,089	132,499	56,400	134.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	714,914	40,170	20,587	95.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,952	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,564	144	596	▲75.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	11	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲37,974	▲2,134	▲2,012	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,058,904	▲115,688	▲54,414	112.6
合計	978,700	54,992	24,110	128.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,760,066	92,494	164.0	98,899	▲14.1	178.1
うち単独分	1,205,094	63,329	167.1	43,734	▲5.0	172.1
H30	829,328	44,160	▲52.3	96,462	▲2.5	▲49.8
うち単独分	424,678	22,613	▲64.3	39,886	▲8.8	▲55.5
R01	1,470,335	79,366	79.7	83,103	▲13.8	93.5
うち単独分	545,728	29,457	30.3	41,378	3.7	26.6
R02	1,623,771	89,003	12.1	84,459	1.6	10.5
うち単独分	360,918	19,783	▲32.8	47,314	14.3	▲47.1
R03	1,907,991	107,209	20.5	74,568	▲11.7	32.2
うち単独分	397,350	22,327	12.9	42,558	▲10.1	23.0
過去5年間平均	1,518,298	82,446	44.8	87,498	▲8.1	52.9
うち単独分	586,754	31,502	22.6	42,974	▲1.2	23.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

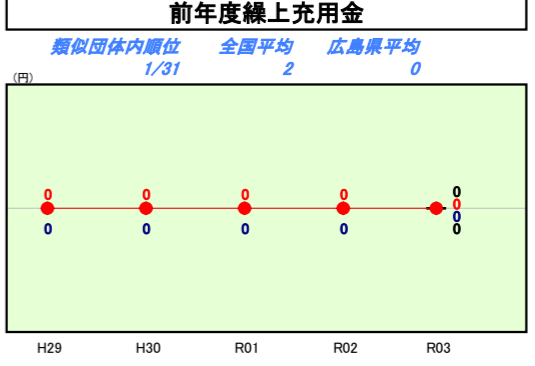
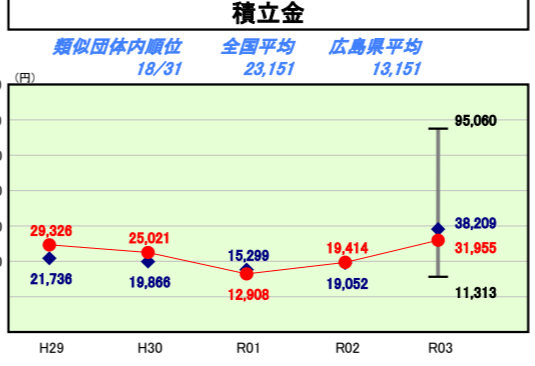
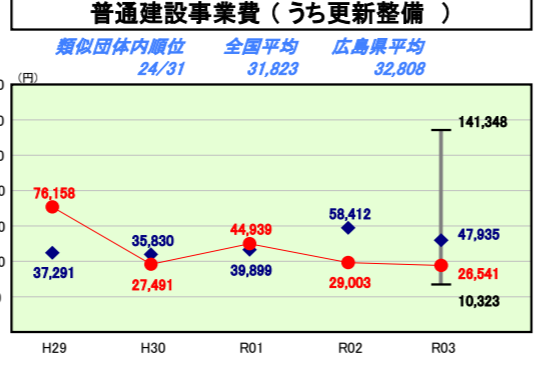
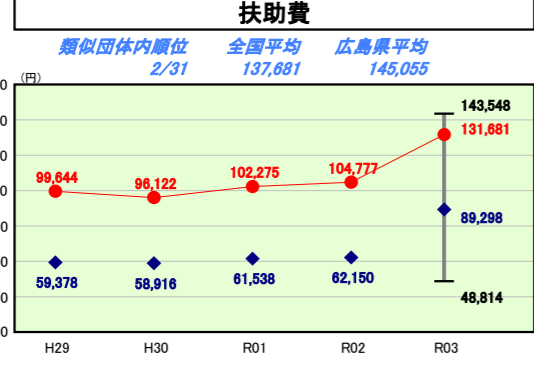
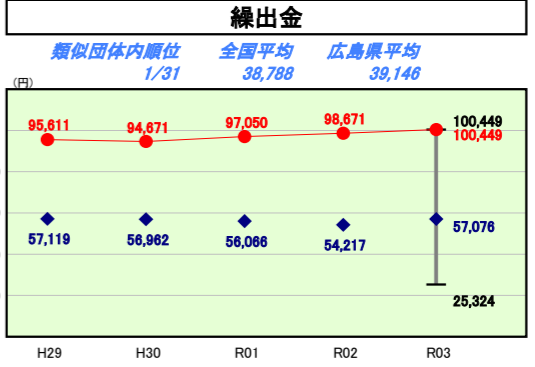
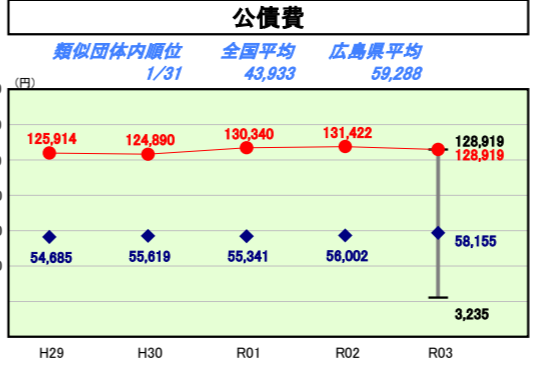
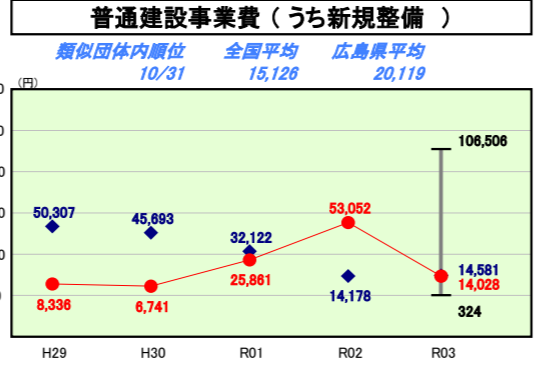
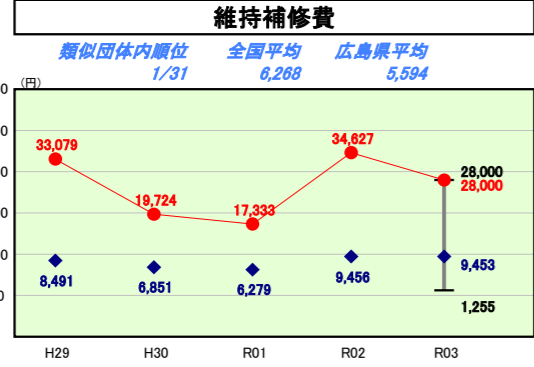
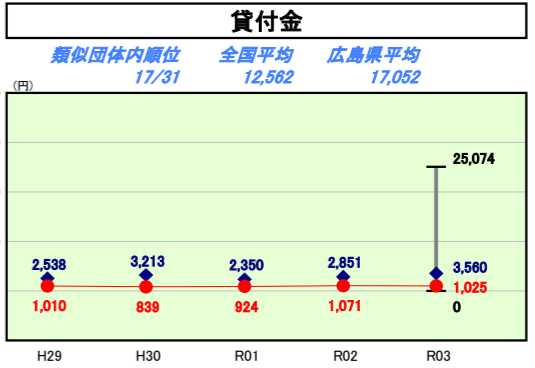
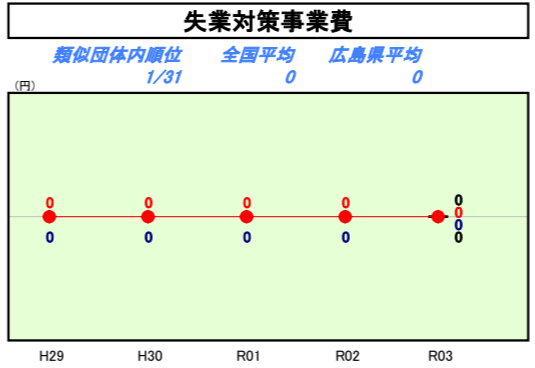
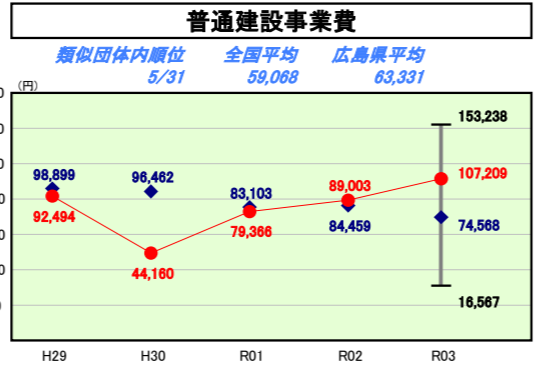
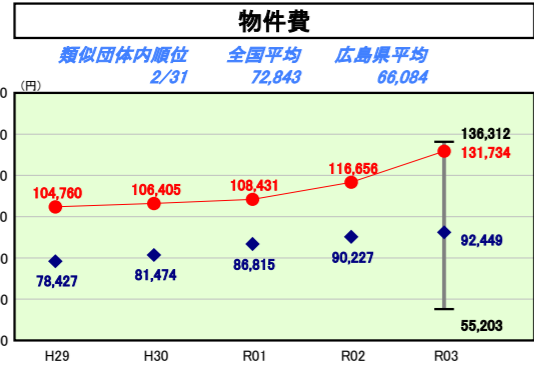
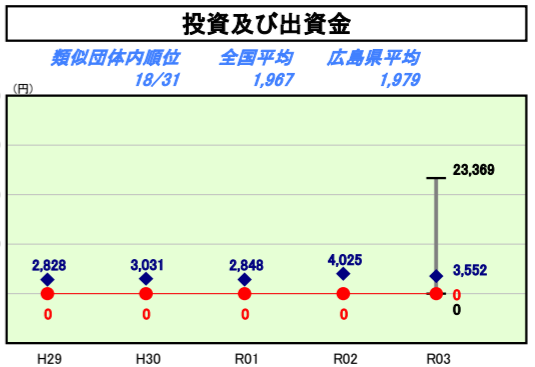
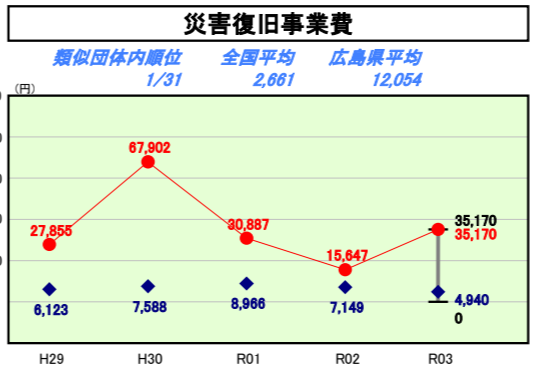
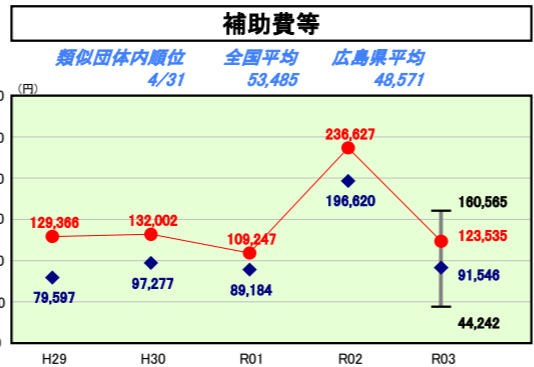
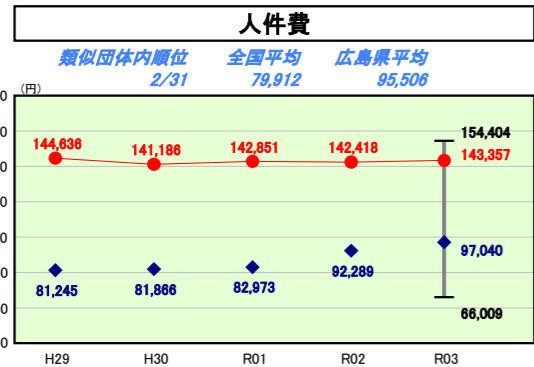
令和3年度

広島県北広島町

人口	17,797 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,332 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	13.7 %
歳入総額	17,694,153 千円	将来負担比率	57.3 %
歳出総額	17,139,095 千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	428,314 千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	9,928,915 千円		
地方債現在高	14,089,270 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



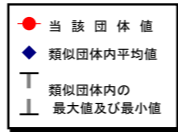
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり963,033円となっている(端数処理の関係で各項目の合計とは一致しない)。人件費は住民一人当たり143,357円となり前年度より939円の増、類似団体内で高い状況が続いている。これは、町面積が広大なため支所・出張所の数と職員配置数が多いこと、常備消防を直営していることが要因である。補助費等が下降した主な要因は、特別定額給付金の皆減による。災害復旧事業費は、令和3年8月7日から同月23日まで間の暴風雨及び豪雨により発生した災害により倍増となった。普通建設事業費は住民一人当たり107,209円となり、前年度から18,206円増額した。これは、北広島町FTTH事業の実施が要因である。維持補修費は住民一人当たり28,000円となり前年度から6,627円の減少ではあるが、類似団体内で最上位となった。経常的な高止まりの要因は、広大な町域に比例し道路延長・面積が大きく、降雪量が多いため、除雪に多額の経費を要することによる。公債費は過去5年間、類似団体内で最高位であり、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み、公債費の縮減に努める。繰出金は、下水道事業に対する経費や介護保険事業の給付が多いため、経常的に高い数値となっている。また、扶助費が類似団体内に比べ高い要因は、本町が福祉事務所設置町のためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

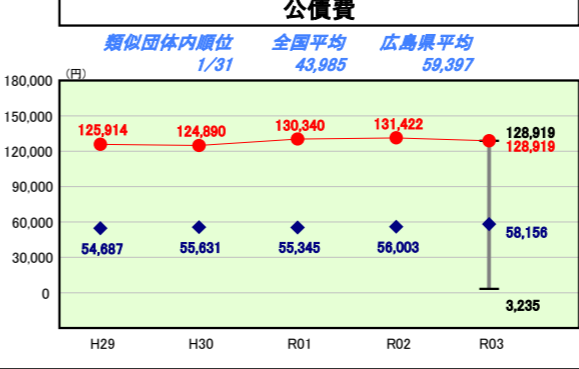
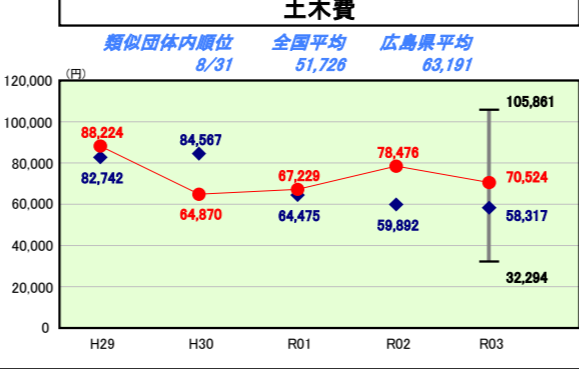
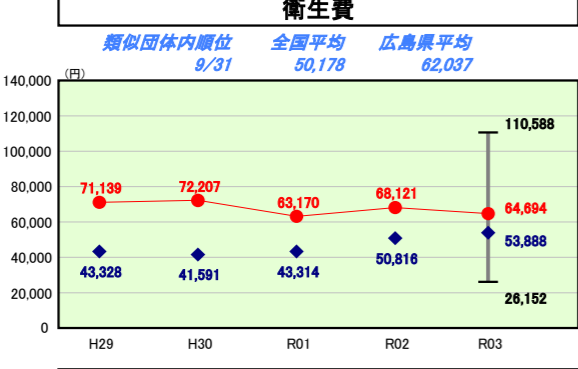
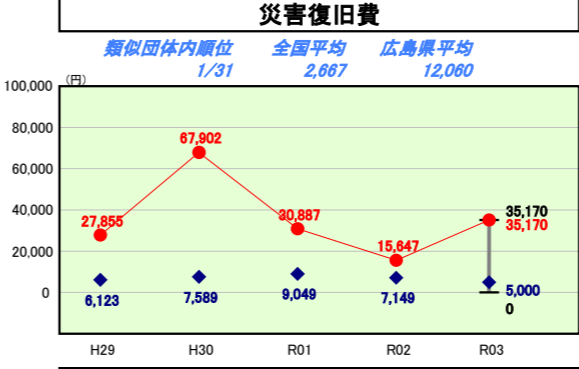
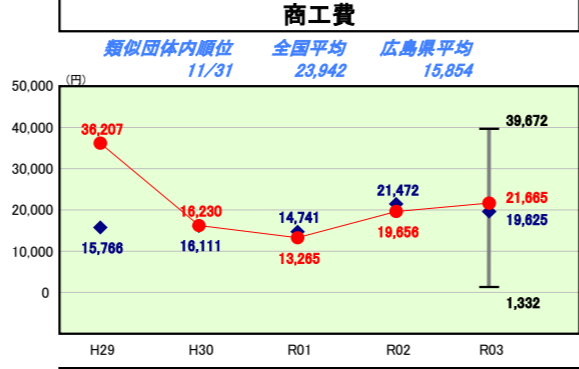
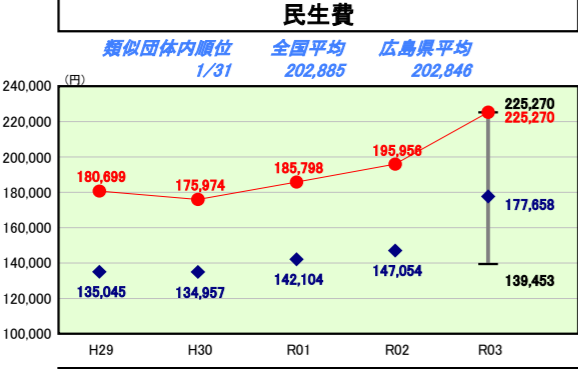
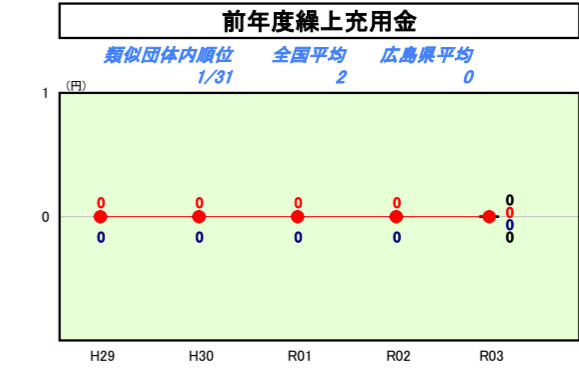
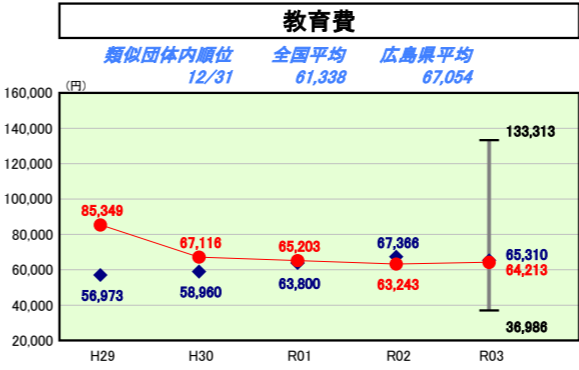
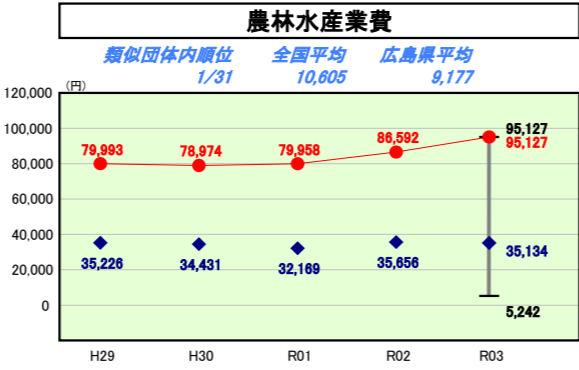
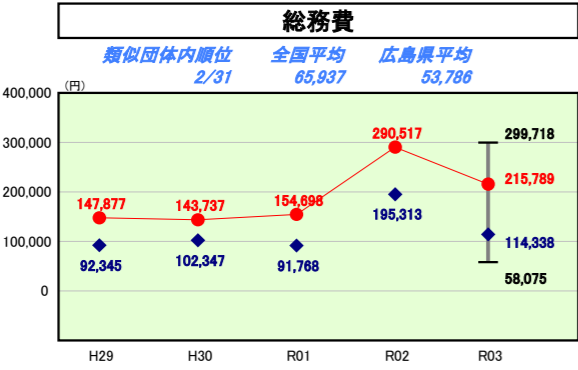
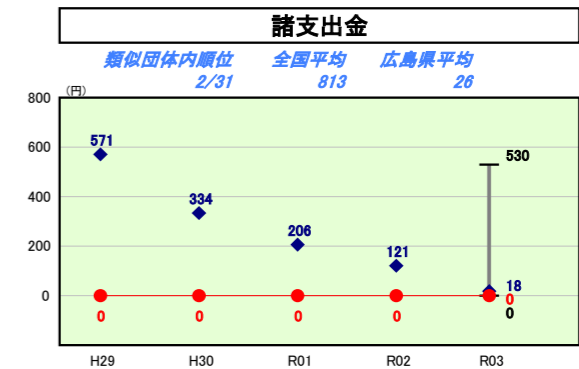
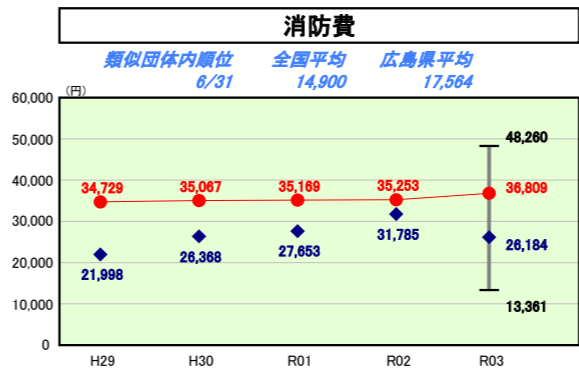
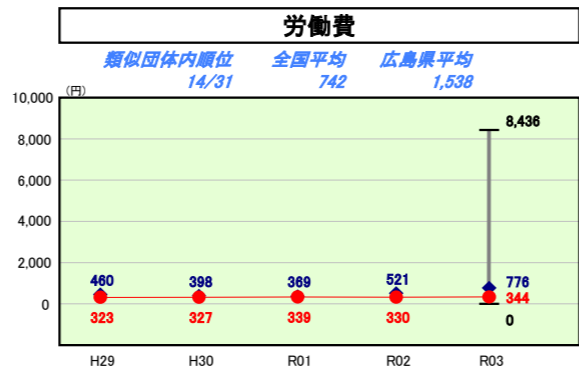
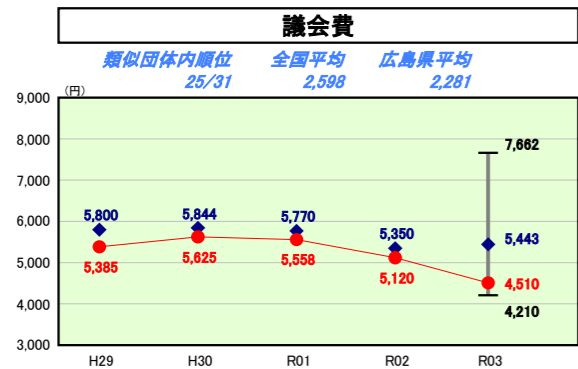
令和3年度

広島県北広島町

人口	17,797 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,332 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	13.7 %
歳入総額	17,694,153 千円	将来負担比率	57.3 %
歳出総額	17,139,095 千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	428,314 千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	9,928,915 千円		
地方債現在高	14,089,270 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



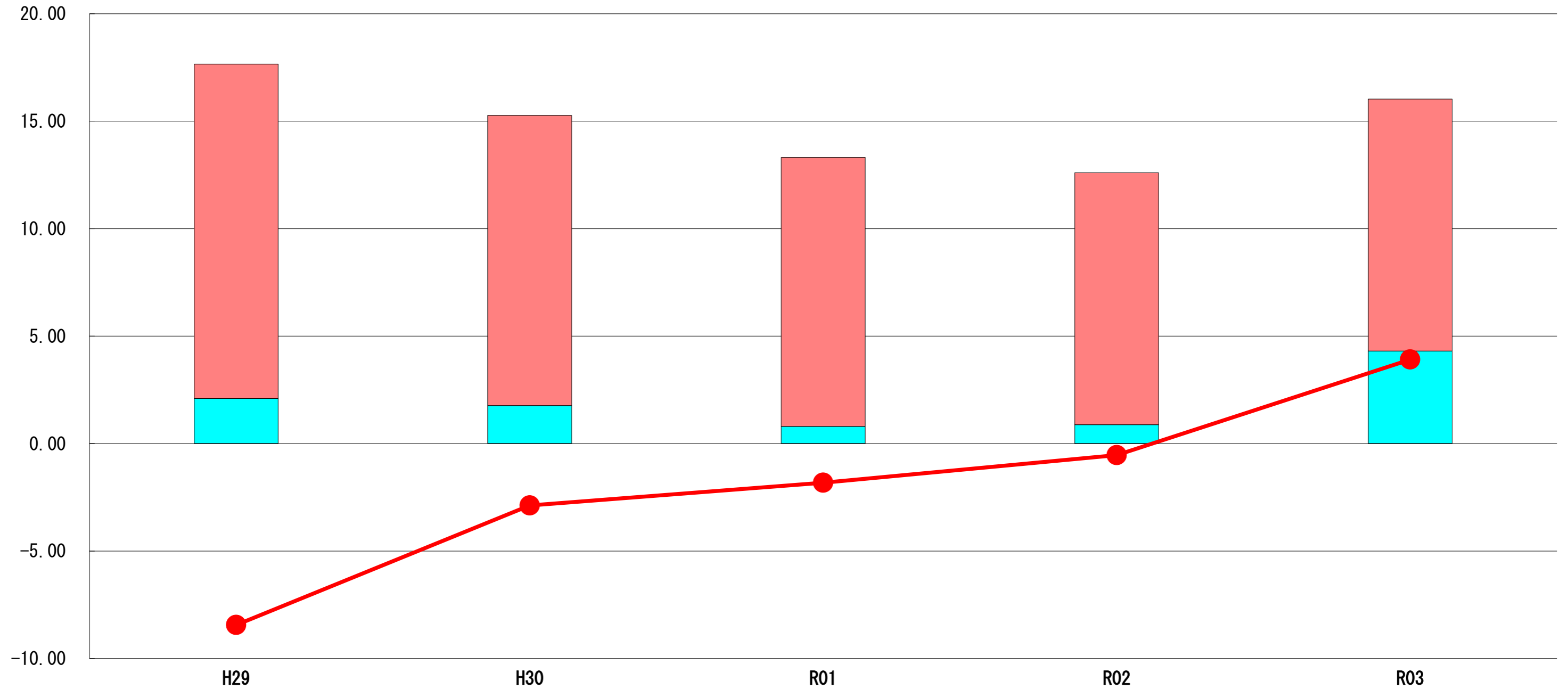
目的別歳出の分析欄
 総務費は住民一人当たり215,789円となり、前年度から74,728円減少となった。これはコロナ対策関連の特別定額給付金の皆減が要因である。また、直営のCATV事業を実施しているため、過去5年間類似団体内で上位となっている状況が続いている。民生費は福祉事務所を設置していることで、類似団体内順位が高くなっている。前年度と比較すると住民税非課税世帯等臨時特別給付金と子育て世帯への給付金や生活保護費の影響により増となっている。衛生費は前年度に比べ病院補助金が減ったことで、一昨年度並みとなった。労働費は類似団体平均と同様に横ばい傾向である。農林水産業費が類似団体内で最も高くなっている要因は、中山間地域直接支払制度等の農業振興対策経費と農業集落排水事業への繰入金が多額であるためである。商工費が前年度から2,009円増加したのは、コロナ対策で事業者に対する支援に取り組んだことによるものである。土木費で過去5年間において類似団体平均を上回っている年については、積雪量が多く、除雪経費が多額だったことが主要因である。消防費の高止まりは、常備消防を運営していることが要因である。教育費は学校耐震化と統廃合を進めてきた結果、横ばい傾向にある。災害復旧事業費は、令和3年8月7日から同月23日まで間の暴風雨及び豪雨により発生した災害により倍増となった。公債費は前年度と比較し2,503円減少したものの過去5年間類似団体内で最も高く、類似団体平均との差も大きい。引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		15.56	13.50	12.52	11.72	11.72
 実質収支額		2.10	1.77	0.80	0.88	4.31
 実質単年度収支		▲ 8.44	▲ 2.88	▲ 1.82	▲ 0.54	3.91

分析欄

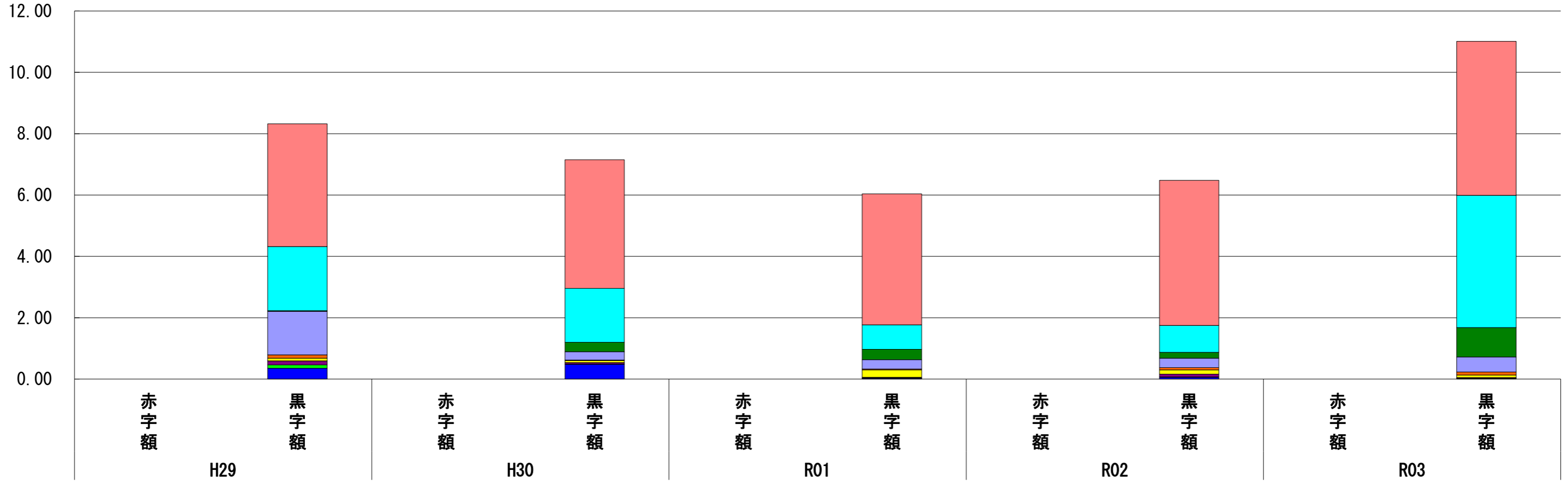
実質収支額は、普通交付税の合併特例加算縮減の影響などにより減少傾向にあったが、令和3年度は地方交付税等の増収により増加した。実質単年度収支は、合併特例加算の段階的縮減が始まった平成27年度から赤字が続いており、歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補う状況だったが、令和3年度は実質収支額の増加により基金を取崩すことなく黒字に転じた。持続可能な財政運営を行うため、第4期北広島町行政改革大綱を着実に実行し、本町の身の丈にあった予算規模の編成に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		4.00	4.19	4.27	4.73	5.02
一般会計		2.09	1.76	0.80	0.88	4.31
介護保険特別会計		0.02	0.31	0.34	0.19	0.96
国民健康保険特別会計		1.42	0.27	0.30	0.31	0.49
診療所特別会計		0.11	0.02	0.03	0.07	0.10
電気事業特別会計		0.09	0.06	0.24	0.14	0.08
下水道事業特別会計		0.13	0.05	0.02	0.09	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.48	0.03	0.06	0.00

分析欄

令和3年度も引き続き全ての会計において黒字である。
 公営企業会計である水道事業会計の黒字比率は増加傾向にある。
 特別会計については、一般会計からの繰入金により黒字化している会計もある。
 今後より一層、一般会計の収支は厳しくなっていくことが予想されることから、特に法非適公営企業の特別会計においては経営戦略を踏まえ、資金不足を発生させない健全で持続可能な財政運営に取り組む必要がある。

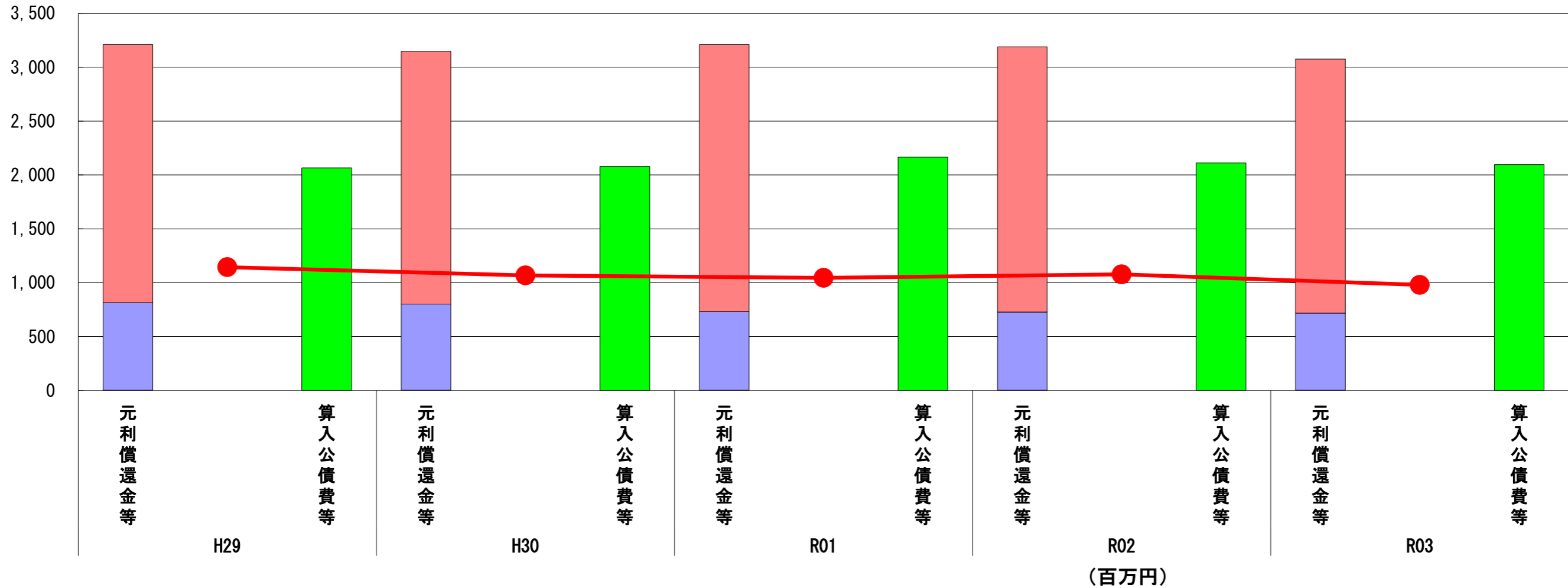
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

広島県北広島町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,396	2,345	2,478	2,461	2,358
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		811	799	729	725	715
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,066	2,079	2,165	2,112	2,096
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,144	1,068	1,045	1,077	980

分析欄

プライマリーバランスの黒字化、借入額抑制の取り組み等により、合併当時約30億円あった元利償還金は減少している。
 しかしながら、喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、しばらくは現在の水準が続くものと想定している。
 引き続き投資的事業の抑制と平準化に取り組み、新規起債発行額の縮減を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

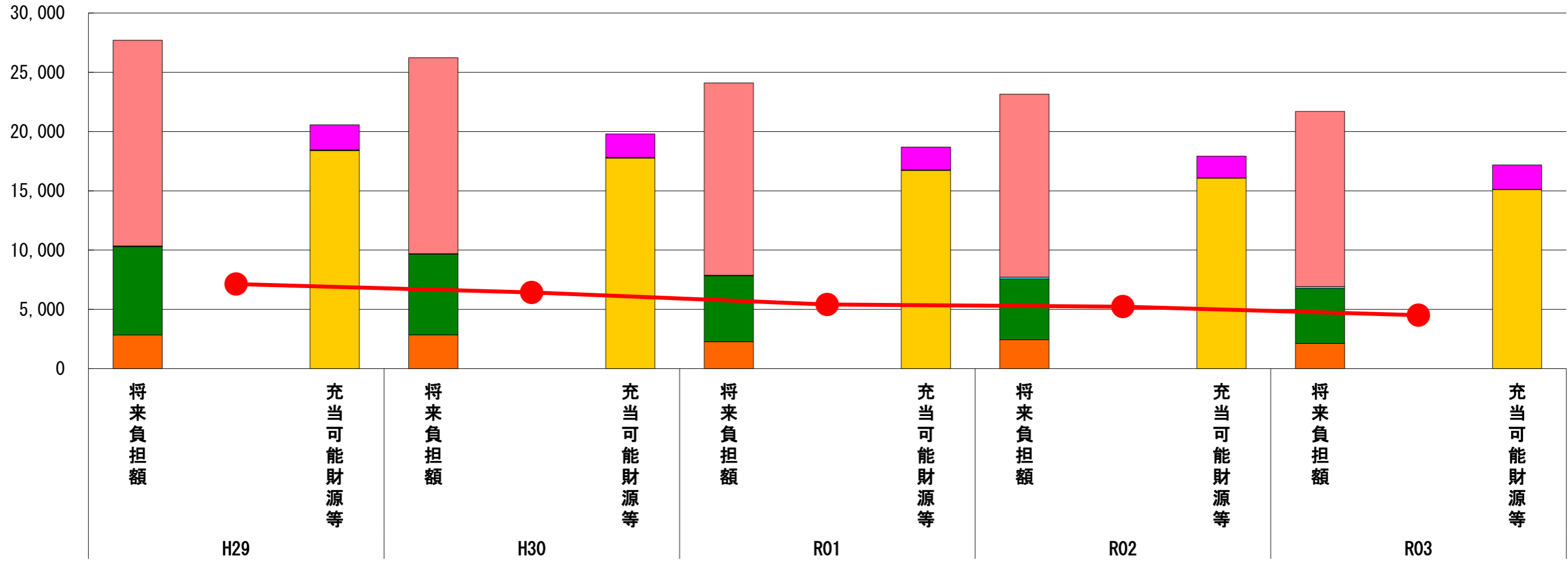
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,350	16,525	16,228	15,426	14,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	41	37	159	147
	公営企業債等繰入見込額		7,461	6,810	5,564	5,127	4,639
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,834	2,845	2,274	2,438	2,128
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	1	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,117	1,983	1,925	1,823	2,067
	充当可能特定歳入		53	52	44	37	27
	基準財政需要額算入見込額		18,395	17,762	16,725	16,058	15,095
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,134	6,425	5,410	5,232	4,511

分析欄

起債抑制の取り組みにより、地方債残高が減少していること、下水道事業・農業集落排水事業等の地方債現在高減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担比率の分子は5年前に比べ約36.8%低下した。

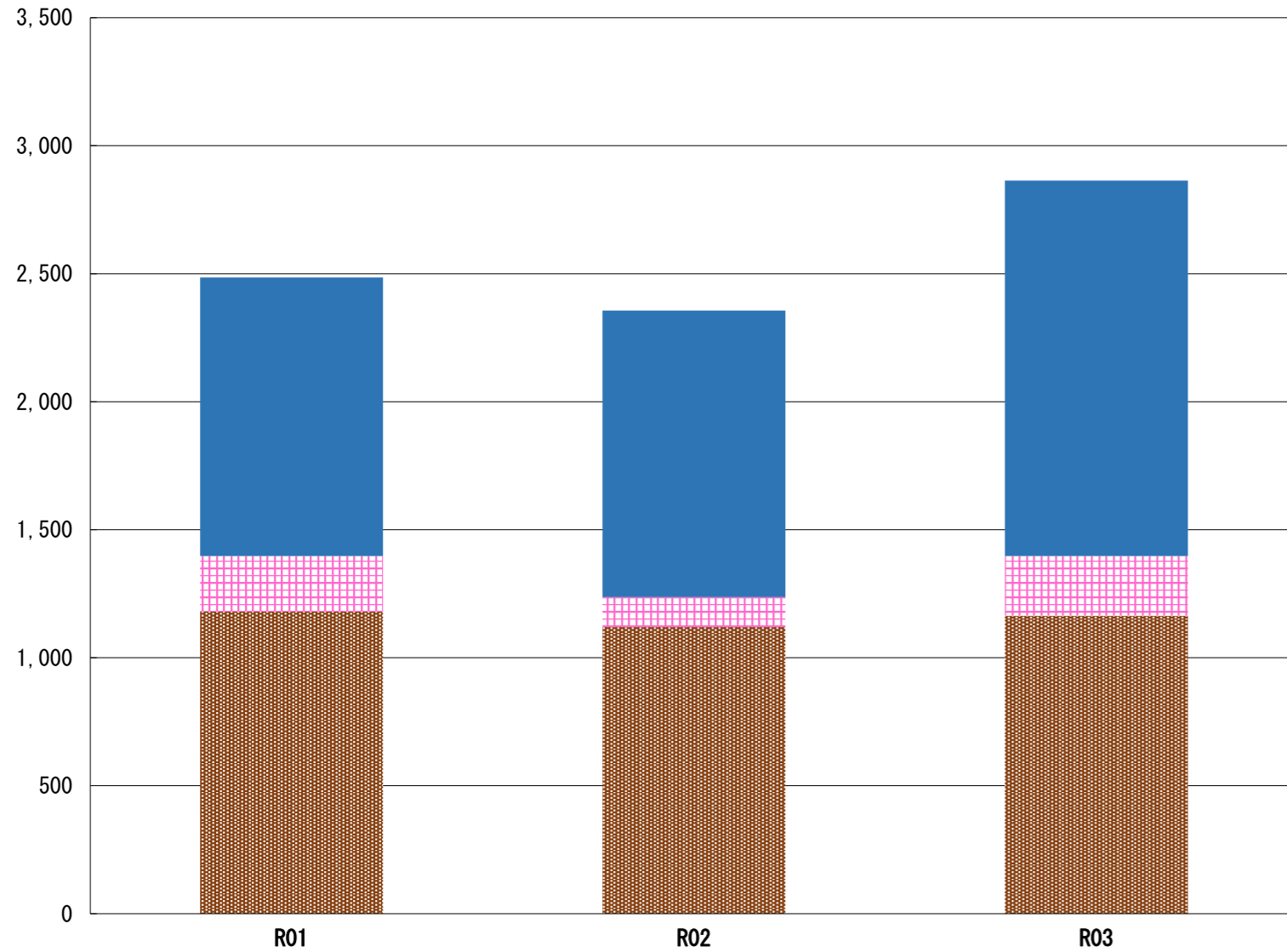
一方で、普通交付税の合併特例加算縮減による歳入財源不足や災害復旧に対応するため、財政調整基金の取崩しが続いており、今後も充当可能基金の残高減少の傾向が続くと予想される。

今後も第4次北広島町行政改革大綱に基づいた様々な取り組みにより、将来負担額の減少と充当可能財源の増加に努め、持続可能な財政運営を目指す。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,180	1,120	1,164
減債基金		217	117	233
その他特定目的基金		1,088	1,119	1,467
地域振興基金		597	618	758
過疎地域持続的発展基金		284	240	357
町有千代田住宅管理運営基金		94	114	134
ふるさと基金		39	65	131
地域活性化推進基金		34	34	34
基金残高合計		2,486	2,356	2,864

令和3年度

広島県北広島町

基金全体

(増減理由)

令和3年度は実質収支額の増加により基金の取崩しがなかったため、基金全体として508百万円の増となった。

(今後の方針)

喫緊の政策課題に対応するため令和7年度までは取崩しを想定しているが、財政健全化の取り組みにより令和8年度から微増となる見込み。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度歳入歳出決算剰余金を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

歳入財源不足を補うため、しばらくは10億円程度で推移するが、令和8年度から積立額が取崩額を上回り増額していく見込み。

減債基金

(増減理由)

令和3年度普通交付税再算定のうち、臨時財政対策債償還基金費として措置された部分を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

決算剰余金の中で可能な限り積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：町民の連携の強化と地域振興
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域の自立促進
- ・町有千代田住宅管理運営基金：町有千代田住宅の管理運営
- ・ふるさと基金：豊かな自然・文化芸能・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるまちづくり
- ・地域活性化推進基金：地域の活性化、活力あるまちづくりの推進

(増減理由)

- ・地域振興基金：140百万円を積立てたことによる増。
- ・過疎地域自立促進基金：117百万円を積立てたことによる増。
- ・町有千代田住宅管理運営基金：住宅使用料収入の一部（20百万円）を積立てたことによる増。
- ・ふるさと基金：ふるさと寄附金収入の一部（66百万円）を積立てたことによる増。
- ・地域活性化推進基金：増減なし。

(今後の方針)

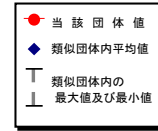
- ・地域振興基金：今後の地域振興事業の財源確保のため、令和4～6年度に旧合併特例債を活用し420百万円を積立てる予定。
- ・過疎地域自立促進基金：令和4年度以降は過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により定める北広島町過疎地域持続的発展計画に掲げる過疎地域持続的発展特別事業の財源確保のため、過疎債が活用できる間は積立を継続する。
- ・町有千代田住宅管理運営基金：将来の大規模修繕に備え、毎年20百万円程度を積立てていく予定。
- ・ふるさと基金：基本的にはふるさと寄附金収入と同程度を事業へ活用（充当）する予定。
- ・地域活性化推進基金：当面は現状維持の予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

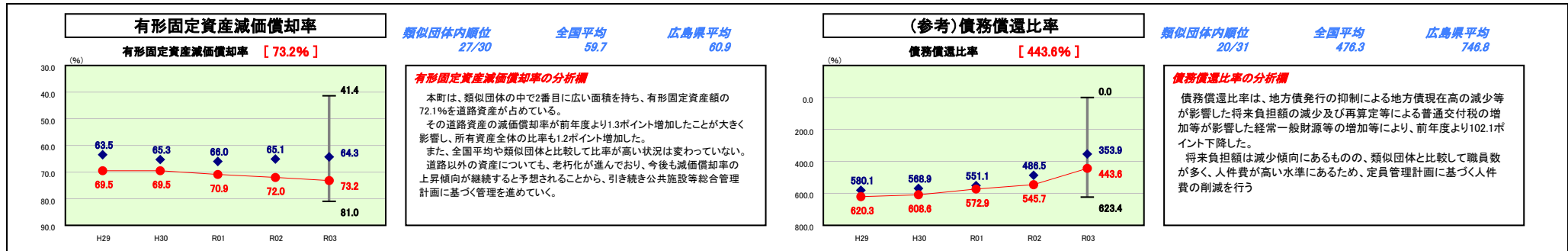
令和3年度

広島県北広島町

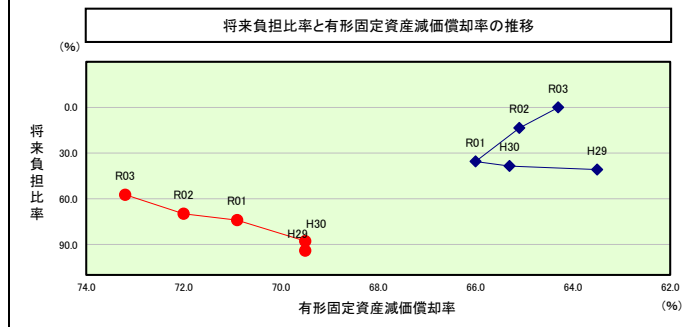
人口	17,797人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,332人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20	k㎡	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	17,694,153	千円	将来負担比率	57.3%
歳出総額	17,139,095	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	428,314	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	9,928,915	千円		
地方債現在高	14,089,270	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

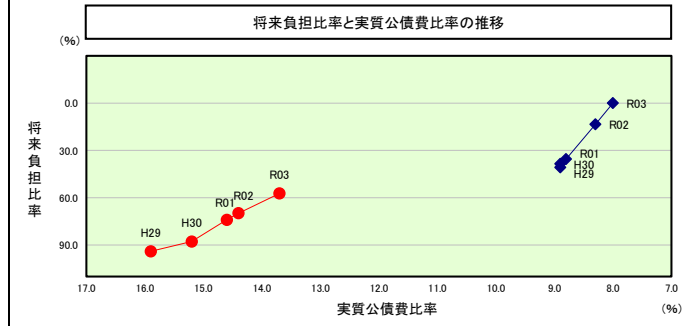


分析欄
 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体の平均値より高い状況である。将来負担比率は、地方債発行の抑制等の取り組みにより12.5ポイント改善した。一方で、有形固定資産減価償却率は、1.2ポイント悪化しており、資産の老朽化に対する対策が追いついていない。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなどの老朽化対策に取り組む必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	94.0	87.8	74.0	69.8	57.3
	有形固定資産減価償却率	69.5	69.5	70.9	72.0	73.2
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8	38.5	35.5	13.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.5	65.3	66.0	65.1	64.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して高い状況にあるものの、近年は改善傾向にある。今後も投資的事業の削減・平準化等による地方債発行の抑制に努めることで、改善傾向は継続する見込みである。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	94.0	87.8	74.0	69.8	57.3
	実質公債費比率	15.9	15.2	14.6	14.4	13.7
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8	38.5	35.5	13.5	0.0
	実質公債費比率	8.9	8.9	8.8	8.3	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

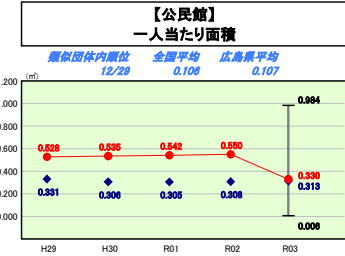
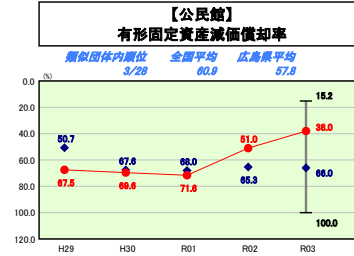
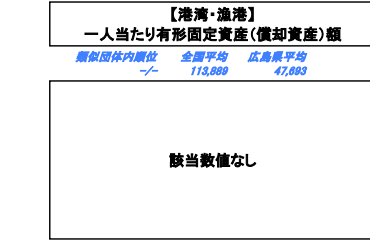
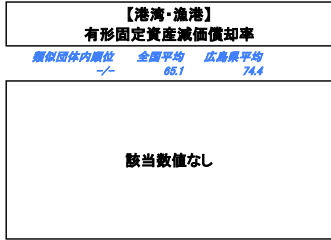
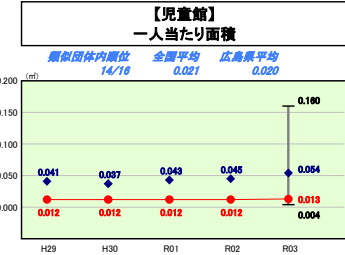
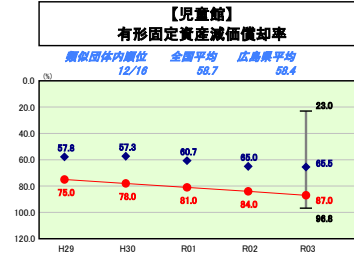
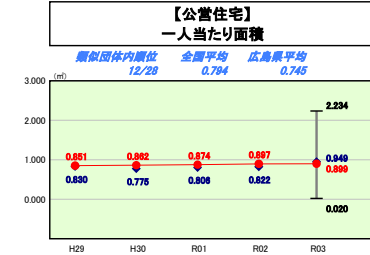
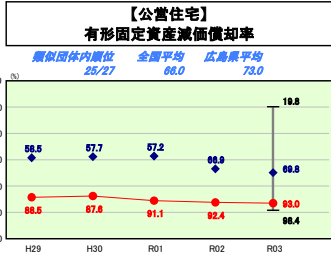
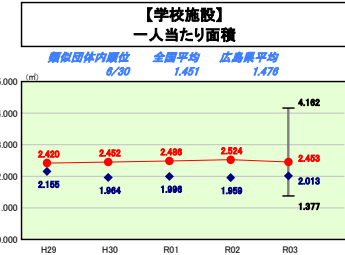
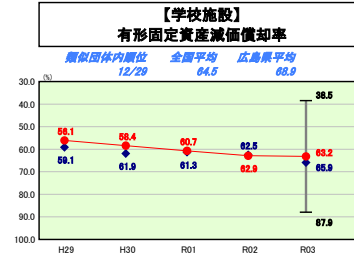
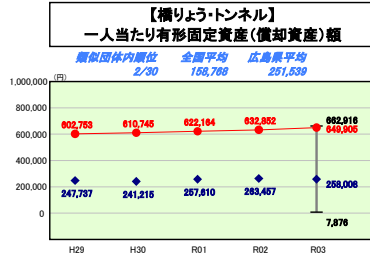
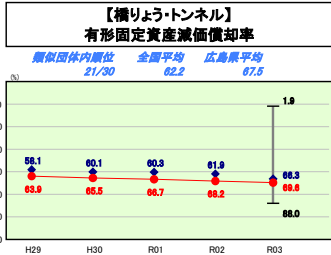
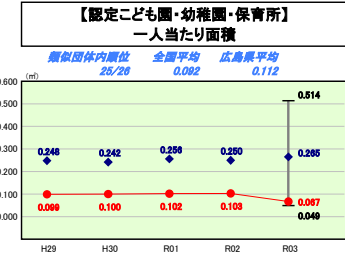
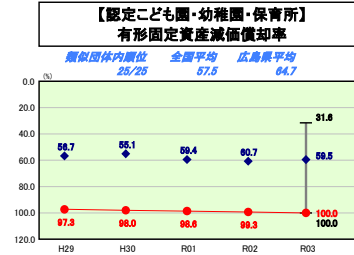
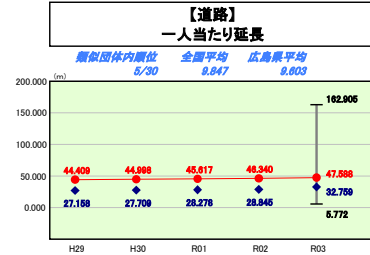
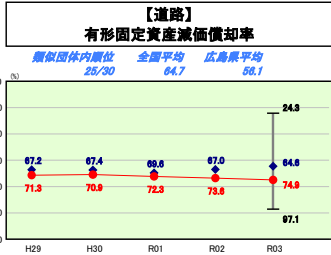
令和3年度

広島県北広島町

人口	17,797人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,582人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	17,694,153千円	将来負担比率	57.3%
歳出総額	17,139,095千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	428,314千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	9,928,915千円		
地方債残高	14,089,270千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



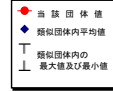
数値情報の分析値
 有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っているのは学校施設及び公民館であり、それ以外の類型は類似団体の平均より高い状況である。
 道路は、類似団体で着目面積が広いこともあり、人口に対しての資産が多いため、持続可能な財政運営の観点から新規投資は極力控え、更新投資へ切り替えているところである。
 橋りょう・トンネルは、長寿命化計画に基づき、国の支援を受けながら点検や改修を行う。
 公営住宅の多くは耐用年数を経過しており、長寿命化計画に基づく改修に取り組んでいる。
 保育所・認定こども園は、適正配置基本方針に基づき、経費含を進めている。
 公民館は、まちづくりセンターの新築が完了したことにより、減価償却率が大幅に下降した。旧公民館の解体により、延べ床面積も減少している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

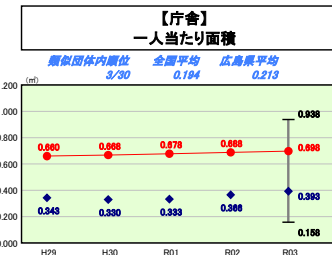
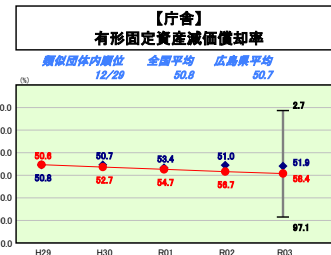
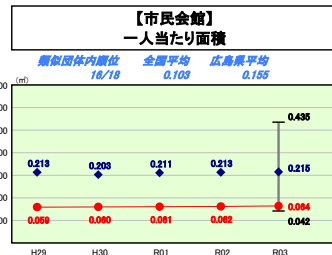
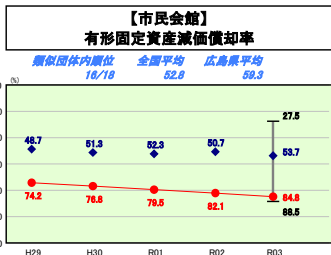
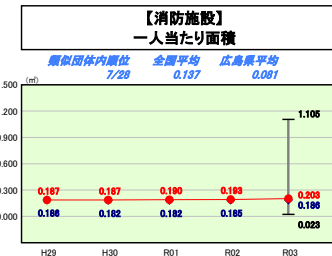
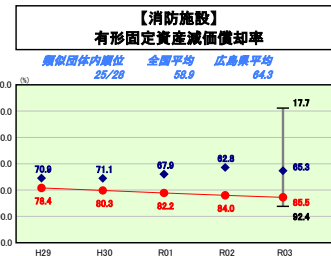
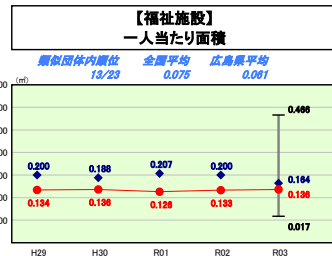
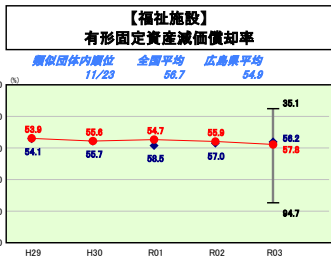
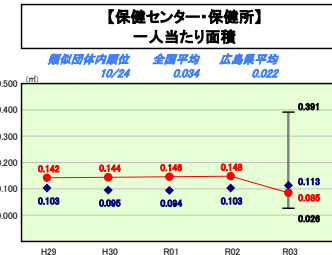
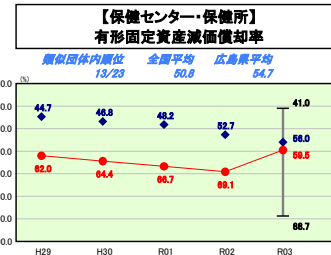
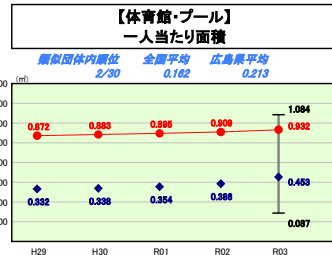
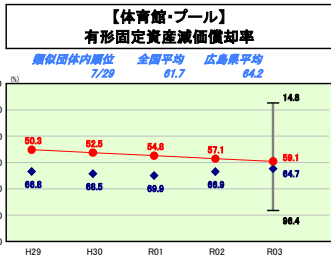
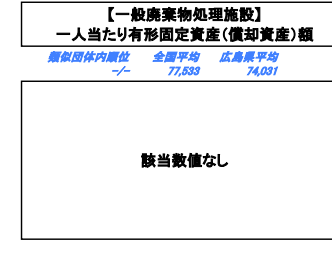
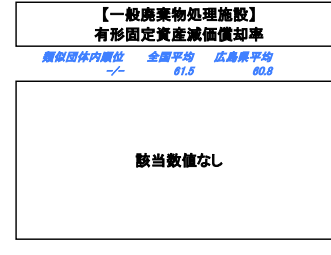
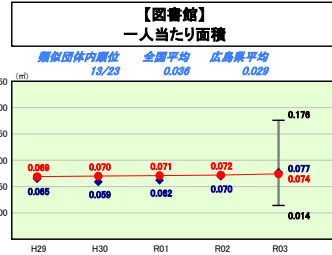
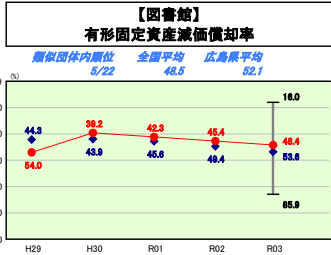
令和3年度

広島県北広島町

人口	17,797人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,592人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	17,694,153千円	将来負担比率	57.3%
歳出総額	17,139,095千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	428,314千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	9,928,915千円		
地方債現在高	14,099,270千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っているのは図書館及び体育館・プールであり、それ以外の類型は類似団体の平均より高い状況である。
 図書館は、平成30年度の改修により比率が改善した。
 体育館・プールは、新築や改修により減価償却率は類似団体の平均より低いものの、人口一人あたりの面積は広いため、次世代への負担が懸念される。
 市民会館に該当するのは「千代田開発センター」のみであり、平成27年度に耐震・長寿命化改修を行っているが、減価償却率は高い。
 消防施設は、令和4年度から消防庁舎の整備(建替え)を実施しているため、今後は比率も改善する見込みである。
 有形固定資産全体の方向性としては、今後、更に人口減少が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、統合や更新及び長寿命化対策等に取り組む必要がある。